

# 山梨をつなごう!

山梨県議会議員 <第2号>

## 望月大輔 県政レポート

2023年12月議会 一般質問

2024年2月発行

### インデックス

- 古道・中道往還の整備 (1面)
- デジタル化による業務改善 (2面)
- 社会的養育の推進 (2面)
- 子育て支援 (3面)
- ものづくり産業の振興 (3面)
- 山梨の文化芸術の振興 (4面)
- だいのけの県政フィールドワーク (4面)

### 信 所

県議会議員として任期を頂戴し、半年が過ぎました。2023年5月には、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、全国的に社会活動が再開されました。ただ、経済活動はコロナ禍前のように戻らず、個人商店などから厳しい声が聞こえてきます。

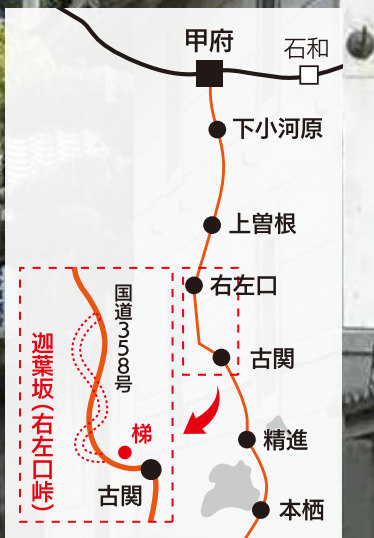
また、暮らしの場面でも様々な世代で、多様な生活実態や課題が浮き彫りとなっています。社会状況を見極めながら、「現場の声」「暮らしの声」を原点に山積する課題を皆様とともに乗り越え、「豊かさを実感できる山梨県づくり」に力を尽くして参ります。

一般質問に立つ望月大輔(2023年12月8日)

## 古道・中道往還の整備 歴史の道、大掛かりな活用は県が支援



中道往還からの甲府盆地



右左口宿の中道往還(甲府市提供)

**望月：**県は中道往還の整備に今後どうかかわるのか、これまでの取り組みも踏まえ伺う。

**観光文化・スポーツ部長：**中道往還は、軍用道はもとより、駿河湾から甲州へマグロなどの海産物を運ぶ輸送路としても重要な役割を果たしてきた歴史の道。人やモノなどの交流を促し独特な文化を醸成してきた遺産として整備・活用できる観光資源だ。県内各地では、地元が中心となり、信玄公の軍用道であった「棒道(ぼうみち)」でのウォークイベントや富士講巡礼の道を使ったツアー造成などの活用が進んでいる。

中道往還も、甲府市が主体となり地元住民とともに地域資源として整備し、歴史教育や観光にも活用されてきていると伺っている。こうした取り組みは、地域に伝わる伝統や文化の保存・伝承だけでなく、郷土愛の醸成にもつながる大切なものだ。

県としても、中道往還を含め県内各地で活用が進む「歴史の道」を、地域固有の観光資源としてブランディングできないか、勉強会を通じ研究する。大掛かりな整備については、市町村が行う遊歩道などの整備へ県の補助制度があるので積極的な活用を促し支援する。



### ここに注目

中道往還は、「右左口(うばぐち)宿歴史文化村推進会」が中心に、歩道整備や案内などのボランティア活動を行っているほか、甲府市が観光用の遊歩道として管理。NHK大河ドラマ「どうする家康」(2023年放送)にも登場するなど話題になった。しかし、時間の経過に伴い、安全な通行に支障を来している箇所が散見される。今後の大掛かりな整備では、甲府市と県が連携し、歴史学習の場や観光としての資源活用につなげていくべきと考える。

### キーワード

#### 中道往還(なかみちおうかん)

甲府から静岡までを約78kmの最短距離で結んだ古道。戦国時代には「軍用道」として、江戸時代以降は「魚の道・塩の道」として、本県経済に貢献したとされる。現在、その直下を通過する国道358号線は、リニア中央新幹線の開業に伴い、新山梨駅から富士五湖地域周辺へ向かう観光ルートとしても活用が期待される。下の写真は、立ち寄ってみたい所。



迦葉坂に点在する石仏や石畳



生成AIで業務改善  
県庁で本格導入 市町村や民間活用へ



齊藤武彦 DX・情報政策推進統括官(右)と打合せする職員

**望月：**県はデジタルツールを活用した業務改善にどう取り組んでいるか。

**知事：**新たな施策実現のため、県庁内の業務を効率化できるよう、今後ともデジタルツールを積極的に活用する。中でも「生成AI(人工知能)」は

2023年6月から試行的に活用したところ、政策アイデアの生成や文書作成など日常業務で大きな効果が確認できた。

そこで、全ての県職員が生成AIを使える環境を整備し、23年12月1日から本格的に導入した。

ポイント!

ここに注目

県庁の業務量が激増している中、デジタルツールを活用して業務改善や業務量の削減を積極的に進めるべきと考える。また、今後、企業・団体など民間でもデジタル化により業務改善や効率化を進めねばならず、デジタルツールを活用した県庁の取り組み成果の波及を期待する。県は2023年10月に「DX・情報政策推進統括官」を立ち上げた。DXとはデジタル技術で生活や仕事を革新すること。今後、本県のDX・情報政策が強力に進展すると思われるが、まず、県庁内での成果が求められる。

今後は、議会答弁案のたたき台の作成など、県固有のデータを踏まえた業務に活用できるよう高度利用を目指す。また、高度な専門知識を持たない職員でも、自らがアプリを開発して日々の業務に生かせるよう、研修会を開催し、伴走支援を行う体制も構築した。

現在500人以上の職員から参加申し出があり、多彩なアプリ開発を通じ業務効率化が進み、新たな政策立案につなげていけるものと期待する。

加えて、県が蓄積したノウハウは広く市町村や民間へ提供し、業務改善に向けたデジタルツールの活用を県下に波及させる。

県社会的養育推進計画  
子ども家庭・里親支援を前へ



日本財団との協定締結式(2021年3月24日、山梨県提供)

**望月：**「社会的養育推進計画」の10年の計画期間のうち、前半期間が2024年度に終わるが、県はどう取り組んできたか。25年度からの後半期間は

**知事：**(前半期間は)具体的には、里親業務を専門で行う職員を児童相談所に配置し、実情把握や里親に指導ができる体制を構築し、継続的にきめ細かい支援をしている。

また、公益活動支援に積極的な日本財団と「家庭養育推進自治体モデル事業」に関する協定を締結し、地域で里親支援体制の強化を図ってきた。協定の目標である毎年13里親家庭純増は達成、今後更なる支援に向け、体制強化を検討する。

さらに、市町村が母子保健と児童福祉の相談支援を一体的に行うための体制づくりを支援し、支援が必要な家庭を見落とさぬよう取り組んでいる。

具体的には、子育て支援充実のための「安心子ども基金」の活用による環境整備をしており、現在4市町で施設整備が進められている。その他の市町村についても児童相談所による研修会や直接の指導・助言で、一体的な相談ができる体制づくりを支援している。

計画の後半期間はこうした取り組みに加え、子どもに直接聞いた意見や希望を施策に反映するなど、計画がより実効的なものとなるよう取り組む。

ポイント!

ここに注目

県は2020年3月、「やまなし社会的養育推進計画」(2020～29年度)を定めた。子ども家庭への支援や家庭的養育環境の整備を推進するもので、里親への委託率などの数値目標のほか、子どもの権利擁護、市町村での子ども家庭支援体制の強化などが示された。22年6月、児童福祉法が改正され、母子保健と児童福祉の一体的な支援体制として「こども家庭センター」の整備などを推進することとされた。里親支援も、24年度より「里親支援センター」が児童福祉施設に位置付けられた。

キーワード

社会的養育

すべての子どもが健やかに成長するため、社会全体が保護者とともに子どもの養育に責任を持つこと。山梨県は、家庭養育を優先する支援体制の強化や、要保護児童への自立支援を柱とする「やまなし社会的養育推進計画」による施策を展開している。

**望月：**母子保健や子ども福祉分野は、専門知識や長期的な視点に立った事業の執行が求められるため、例えば事業終了までの5年間、特例的に特定の職員を継続して配置するなど、体制の整備が必要と考えるが県の見解は。

**知事：**職員の配置は、県議の御指摘の通り、専門知識が求められるとともに事業も長期間に及ぶ。限られた職員数の中、情報共有や業務効率化を進め、研修や事例研究による資質向上を図るなど、組織としての的確に対応できる体制を構築する。

こうした取り組みで、いかなる境遇の子どもでも、健やかに成長し、将来自立した生活が営めるよう、社会的養育の充実を推進する。



## 県庁内託児所 利用条件緩和で一般利用者大幅増



子どもまんなかの政策を

**望月：**県庁内託児所の今後の積極的な利用推進について伺う。

**総務部長：**県庁内託児所は、多くの方に利用いただけるよう、新型コロナウイルス感染症の5類移行以来、段階的に利用条件を緩和してきた。2023年5月には、本庁舎以外の県営施設利用者、10月からは、甲府市役所や中心市街地に用事のある方なども利用対象とした。

この結果、前年度7人だった一般利用者が本年度11月末時点で既に62人と大幅に増加している。



### ここに注目

山梨県では2020年8月、子育て中の職員の支援、また、子育て中の来庁者の利便向上のため、県庁内に「一時預かりを行う託児所」を開設した。23年10月からは甲府市役所に用務などのある方、甲府市中心市街地で商業施設などを利用する方、県内で求職活動を行う方なども利用対象とし、子育て世代の利便性向上を図っている。私は新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、人々が日常生活を取り戻していく中で、県庁の託児所が子育て世代により寄り添うことで、より「こどもまんなか」の政策が実行できると考える。

今後とも、甲府商工会議所やハローワーク、甲府献血ルーム等とも連携して周知に取り組み、子育て世帯が利用しやすい託児所となるよう努める。

## こどもファスト・トラック 利用者調査経て全県展開へ



**望月：**国は子ども連れ世帯の公共施設の優先案内や専用レーンの設置を行う「こどもファスト・トラック」を推進している。本県は導入へどう取り組むか。

**子育て支援局長：**県は国の取り組みに呼応し、市町村に対し「こどもファスト・トラック」の導入を働きかけるなど、県内での導入推進に取り組んできた。県立施設では既に山梨県総合交通センターが導入しており、さらに全県展開に向けて、現在、

全ての県立施設で利用者層や混雑状況などを調査している。

今後、調査結果を検証した上で、妊婦や子ども連れの家族に配慮した取り組みが必要な県立施設に対し、早期導入を進める。県は「子育てしやすい日本一」を目指し、子育てにやさしい施設・設備が広がるよう、関係機関と連携し、子育てにやさしい環境整備に努める。



子育て世代からも多くのお声が寄せられている

## ものづくり産業の振興 技術への興味喚起、若手育成を官民で



繊細で熟練した技術が求められるジュエリーの加工（県宝石美術専門学校提供）

**望月：**今後のものづくり産業の振興へ、県は若手技術者の育成にどう取り組むか。

**知事：**県では機械電子分野の技術が引き継がれるように、企業の垣根を越え、卓越した技術を持つベテランが若手に直接指導する「伝承塾」を開催している。

さらに技能向上の励みとなるよう、技能五輪全国大会の代表や技能検定2級で優秀な成績を収め

た者など、将来を支える若手技術者を顕彰している。また、早くからものづくりへの関心を高め、これが持続されるよう、小中高から卒業後まで、年代に応じた啓発や育成を行っている。

小中学生のものづくりへの興味を喚起するよう、工場見学や仕事体験を行うツアーを開催し、2022年度は9校から約200名が参加した。さらに、工業系高校への関心を高めるため、現役高校生



### ここに注目

生産や消費は、民間事業者の努力で産業全体を支えていくものだが、人材育成や認知度の向上は、官民連携で作り上げていくことが肝要だ。日本の「ものづくり」技術の大会では、20代前半を対象とした、世界大会につながる「技能五輪全国大会」があり、本県地場産業の「貴金属装身具」の競技もある。将来の大会誘致も見据えつつ、まず、本県の技術者育成の強化を図ることで地域経済を潤せば、それが豊かな実感につながっていく。

が学校の楽しさなどを伝える動画をSNSで発信し、再生数約40万回と大きな反響があった。

また、工業系高校卒業生の活躍状況や満足度などを分析し、工業系高校の再評価につなげるため、卒業生の追跡調査を行っている。本県の工業系高校は、基幹産業の担い手として実践的技術を習得し、手に職を付けられるのが魅力で、10倍を超える有効求人倍率を誇る。

高校卒業後は、甲府工業高校専攻科、産業技術短期大学校などの職業訓練校で、企業ニーズに応えられる実践力を備えた人材を育てている。

特にジュエリーでは、宝石美術専門学校で現役職人が加工やデザイン指導を行うなど、多彩な技術習得と創造性を高める授業を実施している。




文化芸術の振興

県ゆかりのアーティストの発掘、連携拠点づくり



過去に山梨県で開催された国民文化祭開幕式



プロフィール

望月 大輔

もちづき だいすけ

1981年11月4日 甲府市東地区生まれ(42歳)

■学歴  
誓和保育園入園、一蓮寺幼稚園卒園、山梨大教育学部附属小、同中卒業。東海大甲府高校、法政大経営学部経営学科卒業

■職歴  
民間企業勤務を経て、2006年、前衆議院議員の塩崎恭久氏(元内閣官房長官、元厚生労働大臣)秘書。15年、甲府市議会議員初当選。19年2期目再選。23年4月の県議会選挙で初当選

■山梨県議会  
総務委員会委員、やまなし子供の貧困対策の推進に関する政策提言案作成委員会副委員長、会派は自由民主党新緑の会

■その他の主な役職  
山梨県体操協会副理事長、甲府市東地区スポーツ協会副会長、甲府市消防団東分団副分団長、保護司など

■過去の主な役職  
甲府市議会・総務委員会委員長、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会委員長、甲府地区広域行政事務組合議会・議会運営委員会委員長など

■家族 妻、1男(6歳)1女(1歳) ■趣味 スキー、ゴルフ、映画鑑賞


■座右の銘「我以外皆我師」

**望月：**県民の暮らしに根ざした文化芸術と、若手クリエイターの文化芸術を結ぶと、本県を文化芸術の創造拠点として進化させていくことができる。県は文化芸術の振興をどう図るか。

**観光文化・スポーツ部長：**文化芸術には、地域に賑わいをもたらす力がある。先日は、日本最古の人形芝居ともいわれ、甲府市小瀬町に伝わる「天津司(てんづし)の舞」を県民の日記念行事で初めて披露いただき、会場に華やぎを添えた。

「やまなし文化立県戦略」では、3つの施策の柱を掲げ、文化芸術振興に取り組んでいる。ひとつ目の「生活の中での涵養(かんよう)」では、文化芸術・観光融合促進事業費補助金により、文化芸術活動を誘客に生かす取り組みを支援し、これまでに236件の文化芸術イベントの開催を支援。民俗芸能団体やクリエイターの活動の幅が広がり、活動資金確保にもつながっている。

2つ目の柱「創作活動の場づくり」では、国内外で活躍するクリエイターが県内で創作活動を円滑に行えるよう、拠点づくりの支援に取り組んでいる。ヤマナシクリエイターズリンクに参加する芸



ポイント!

ここに注目

県は「やまなし文化立県戦略」(2022年策定)に基づき、民俗芸能団体などが出演する観光客向けのイベントの開催支援のため、「文化芸術・観光融合促進事業費補助金」を創設し、本県の文化芸術の持続的発展に取り組んでいる。

また、県は文化芸術活動の支援策として、ヤマナシクリエイターズリンクを設立。文化芸術の担い手の活動を推進し、活躍の場を広げるための「相談窓口」や「活動支援」「コミュニティ形成」「情報発信」など、文化芸術活動のプラットフォームとして、その役割を果たしている。

術作家らが甲府市中心部に交流・活動の拠点を設けるなど、成果が見えてきた。また、新進芸術作家のキャリア形成の場として、やまなしメディア芸術アワードの受賞作家の活躍が国内外で高く評価され、年々認知度が高まっている。

3つ目の柱「シナジー(相乗)効果の創出」に向けては、暮らしに根ざす文化芸術と新しい文化芸術のそれぞれをつなぐ取り組みが重要。そのため、活動拠点づくりへの支援を進めるとともに、こうした拠点での新旧多様な文化芸術の担い手の交流を働きかけていく。

さらに、「富士五湖自然首都圏フォーラム」の参画企業と協働し、本県の観光資源と伝統芸能を化学反応させ、新たな価値の創出にも挑戦する。

だいすけの県政フィールドワーク2023



「世界の森」キックオフイベント(10/18)



こども家庭庁の政策について研修(11/7)



やまなし子供の貧困対策政策提言策定委員会(11/8)



リニア中央新幹線実験線の視察(11/14)



決算特別委員会にて総括審査で質問(11/15.16)



山梨産業技術センター視察(12/19)



山梨をつなごう!

まちをつなぎ、人をつなぎ、想いをつなぐ。

地域の課題などについて皆様のお声をお聞かせ下さい。

山梨県議会議員  
望月大輔事務所

〒400-0867 甲府市青沼3丁目5-6  
TEL：055-269-5150 FAX：055-269-5152  
E-mail：mochizuki1104@gmail.com  
http://mochizuki-daisuke.com/



フェイスブック X(旧Twitter) インスタグラム